

三重県経済の現状と見通し<2011年2月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は足踏み状態ながら、持ち直しの兆し 輸出に下げ止まりの兆しが窺われ、生産も堅調に推移していることから、景気は足踏み状態からの脱出が視野に入ってきた状況。		
	当面の見通し	外需の牽引力回復を背景に、緩やかな持ち直しが期待できる状況 政策効果終了の影響が徐々に剥落するなか、新興国を中心とした世界経済の成長持続を背景に、景気は緩やかながら持ち直す見通し。		
家計部門	個人消費	低調ながら一部で持ち直し これまで大幅マイナスを記録してきた新車乗用車販売は、新車効果などを背景に底入れしたとみられる状況。		
	住宅投資	低水準で横這い 2010年間の住宅着工戸数は、前年比▲1割程度の減少となったものの、44年振りとなる10,000戸割れは回避。		
	観光	回復傾向 県内の主要水族館の入場者数は持ち直し基調が続いていると判断できるものの、その動きはやや緩やか。		
	雇用・所得	緩やかに持ち直し 新規求人倍率(原数値)は、25か月振りに県下9つの職業安定所全てにおいて1倍の大台を超過。		
企業部門	企業活動	堅調 鉱工業生産指数は、前年比でみたプラス幅が拡大。薄型テレビへの駆け込み需要などを背景に、情報通信機械や電子部品・デバイスが好調。		
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、前年比ほぼ横這いで推移。業種別にみると、内需不振などの影響で卸売・小売業などの経営が厳しい状況。		
	設備投資	持ち直し 非居住用建築物着工床面積が前年比増加となったほか、資本財生産や貨物車登録台数も増加傾向で推移。		
海外部門	輸出	下げ止まりの兆し 四日市港の輸出は前年比プラス。品目別にみると、米国向けを中心に乗用車の復調が目立つほか、素材関連も持ち直し。		
公共部門	公共投資	低水準で横這い 公共工事は請負件数・請負金額ともほぼ下げ止まり、概ね横這いで推移。		
その他	物価	横這いから上昇基調 食品原材料価格の上昇などを背景に、消費者物価指数(生鮮食品を除く)はプラス圏内入りが視野に入ってきた状況。		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費 低調ながら一部で持ち直し

＜現状＞

- 個人消費は、低調ながら一部で持ち直し。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、12月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲15.7%と、9か月振りのマイナス。後方6か月移動平均値でみると、可処分所得の伸びが鈍化するなか、消費支出は持ち直しの動きがややスローダウン。
- さらに、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、12月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、前年比▲2.0%(全店・既存店とも)と、11月から一転して再びマイナスに。12月は、上旬にかけて場所によっては最高気温が20℃台を記録するなど暖かい日が続いたため、重衣料などの売れ行きが鈍く、下旬より気温が急速に低下して幾分挽回したものの、月前半の不調をカバーするまでには至らず。このほか、家電エコポイントの半減などもマイナスに作用した模様。
- その一方、1月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、前年比▲20.0%と、依然として大幅なマイナスを記録したものの、12月(同▲30.6%)からは減少幅が縮小しており、底入れの様相。車種別にみると、トヨタ「ヴィッツ」やダイハツ「ムーヴ」など、12月に売れ筋車種のフルモデルチェンジが相次いだことから、小型車や軽乗用車が持ち直し。その一方、トヨタ「プリウス」の販売鈍化などを背景に、普通車は3割を越す減少。

＜見通し＞

- 所得環境が緩やかな改善傾向を辿っているうえ、企業の好決算に反応する形で株価も堅調に推移。こうしたなか、百貨店などでは、消費のトレンドを形成する女性の購買意欲を色濃く表すと言われるバレンタイン商戦がまずまずの動きと伝えられるなど、消費の堅調さを窺わせるニュースも散見される状況。
- ただし、食料・資源価格の高騰に伴って、加工食品などのベースとなる小麦粉や砂糖、食用油などの分野で価格転嫁の動きが徐々に拡大。所得がなかなか本格的に上向かないなか、最終製品の値上げは家計の懐を直撃することに繋がりがかねず、消費持ち直しの勢いを削ぐ可能性も。

◆12月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲15.7%(9か月振りの減少)

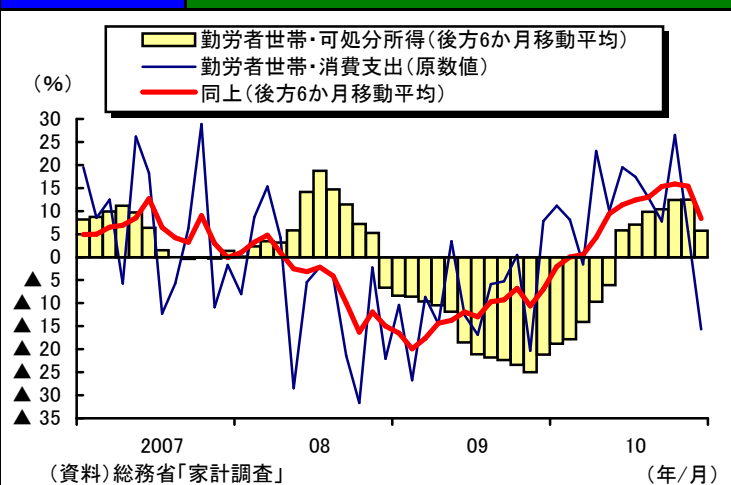
◆12月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比▲2.0%(3か月振りの減少)
- ・既存店 前年比▲2.0%(3か月振りの減少)

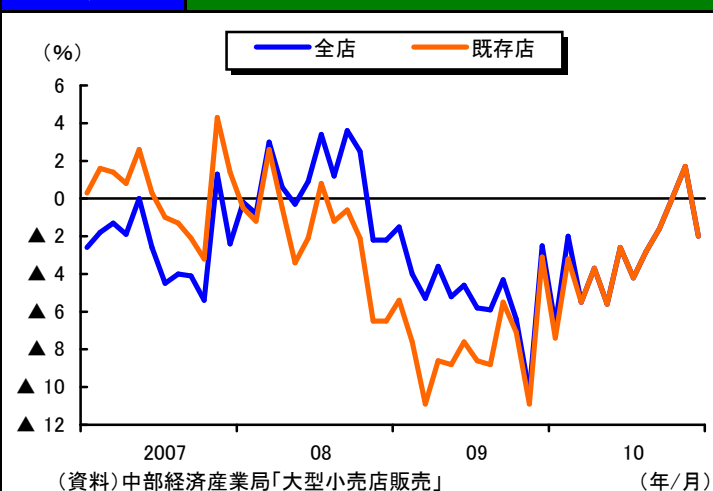
◆1月 新車乗用車登録台数<含む軽>

- 5,430台 前年比▲20.0%(5か月連続の減少)
- ・普通車:1,395台
前年比▲30.4%(4か月連続の減少)
- ・小型車:1,972台
前年比▲18.4%(5か月連続の減少)
- ・軽乗用車:2,063台
前年比▲12.9%(5か月連続の減少)

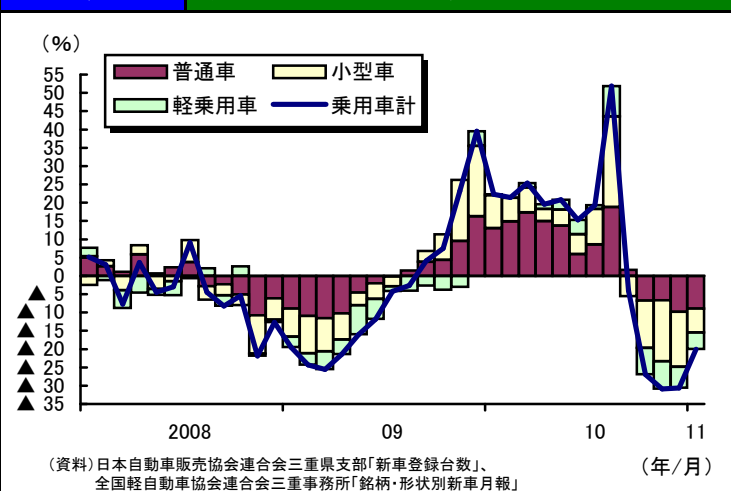
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資

低水準で横這い

《現状》

○住宅投資は、低水準で横這い。
 ○12月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比+6.3%と、2か月連続の増加。利用関係別にみると、所得環境の改善や住宅ローン金利の低位安定などを追い風に、持家や分譲戸建て住宅などが底堅い動き。なお、2010年の住宅着工戸数は10,208戸(同▲10.6%)と、44年振りの10,000戸割れとなる事態は回避されたものの、前年比4割近い減少となった2009年(11,420戸、同▲36.6%)から一段と市場が縮小。

《見通し》

○2009～10年にかけて着工戸数全体を大きく押し下げてきた貸家については、足元6か月間(2010年6～12月)平均の着工規模が216戸/月と、直近ピークの2006年(879戸/月)対比で4分の1程度に縮小したことから、貸家の押し下げインパクトは相当程度低減したと判断される状況。
 ○こうした点を踏まえれば、県内の住宅着工は持家系を中心に、概ね堅調に推移する見込み。

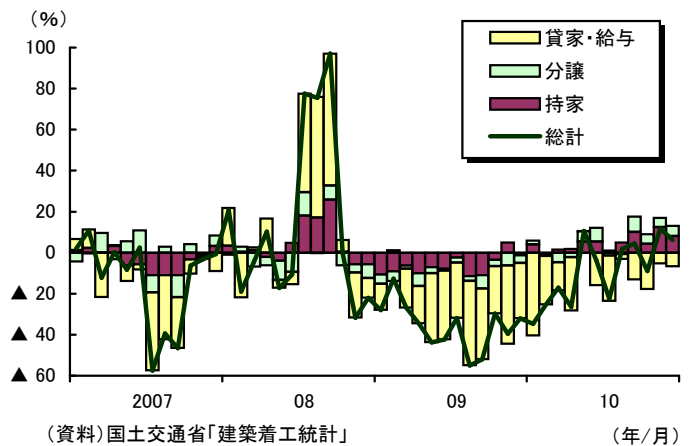
◆12月 住宅着工戸数

- 1,002戸 前年比+ 6.3% (2か月連続の増加)
- ・持家:600戸
前年比+14.5% (10か月連続の増加)
- ・貸家:301戸
前年比▲ 5.0% (7か月連続の減少)
- ・給与住宅:1戸
前年比▲98.0% (2か月振りの減少)
- ・分譲住宅:100戸
前年比+88.7% (4か月連続の増加)

◆2010年 住宅着工戸数

10,208戸 前年比▲10.6% (2年連続の減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



観光

回復傾向

《現状》

○観光は、回復傾向。
 ○11月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、2か月振りの前年比減少。後方6か月移動平均値で見ると、依然として持ち直しが続いていると判断されるものの、その動きはやや緩やか。

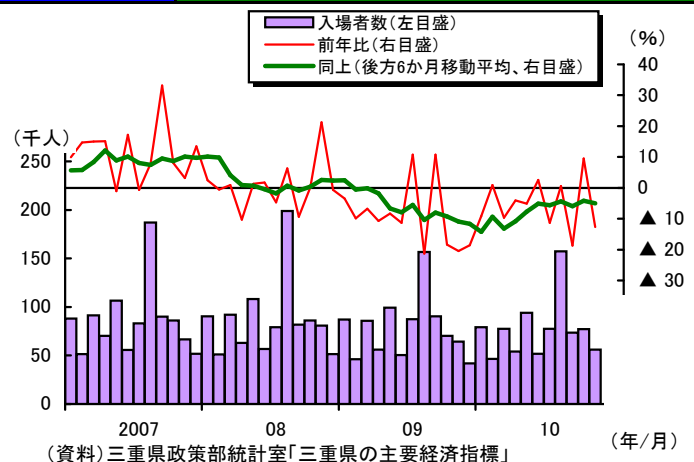
《見通し》

○高速道路無料化社会実験については、本年3月末の期限をひとまず6月まで延長し、それまでのデータをもとに、地元の意向なども踏まえ、2012年3月末までの継続の諾否が決められる予定。そこで、県内で無料化の対象区間となっている、伊勢自動車道の津IC-伊勢IC、および紀勢自動車道全線の交通状況を見ると、観光利用などの車両集中によって、全国の無料化区間でも渋滞発生日数の多い上位7番目にランキング。
 ○ただし、国土交通省は、現在の実験区間については「継続を基本とする」との方針を打ち出している点を踏まえれば、上記区間が無料化の対象から外される可能性は低い見通し。

◆11月 鳥羽水族館入場者数

56,085人 前年比▲12.6% (2か月振りの減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得 緩やかに持ち直し

◀現状▶

- 雇用・所得情勢は、緩やかに持ち直し。
- 12月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.61倍と、前月比僅かながら上昇。このほか、新規求人倍率(同)は1.09倍と、2008年11月(1.18倍)以来の高さとなったうえ、新規求人倍率(原数値)を職業安定所別にみても、25か月振りに県下9安定所全てで1倍の大台を超過。なお、2010年の有効求人倍率は0.57倍と、過去最低を記録した2009年(0.45倍)から0.12ポイント上昇。
- 12月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+18.3%と、11月(同+9.8%)からプラス幅が拡大。業種別にみると、求人規模の大きい卸売・小売業(同+42.1%)や製造業(同+40.5%)が4割を超す増加となったほか、サービス業(同+23.2%)なども好調。ただし、2010年の通年でみた新規求人数は58,652人と、直近ピーク(2006年:111,715人)の約半分。
- 11月の所定外労働時間指数をみると、前年比+3.1%と、プラス幅が縮小傾向。こうしたことを背景に、名目賃金指数(図表8)、実質賃金指数とも、11か月振りのマイナス。ただし、製造業に限れば、所定外労働時間指数は同+13.8%と、引き続き2桁のプラスとなったほか、名目賃金指数も同+2.6%と、底堅い動き。

◀見通し▶

- 2月9日に三重県教育委員会が発表した、本年3月に県立高校を卒業する予定者の就職内定状況(1月末現在)をみると、内定率は男女計で90.3%と、前年同期(88.7%)対比で1.6%ポイント上昇しており、新卒採用の現場では一時の厳しさが若干薄らいだとも判断できる状況。ただし、学校側の早めの進路指導などが功を奏した側面が大きいとの指摘もあり、企業側の求人マインドは依然として低水準。こうした点を踏まえれば、求人倍率の持ち直しの動きは続くものの、その動きはきわめて緩慢なものにとどまる見通し。
- 一方、所得情勢を展望すると、このところ所定外労働時間の増勢に衰えが目立つことから、所得改善ペースの鈍化傾向が定着し、個人消費などにマイナスの影響を及ぼすことも懸念される状況。

◆12月 有効求人倍率<季節調整値>

0.61倍 前月比+0.01ポイント(3か月振りの上昇)

◆2010年 有効求人倍率

0.57倍 前年比+0.12ポイント (4年振りの上昇)

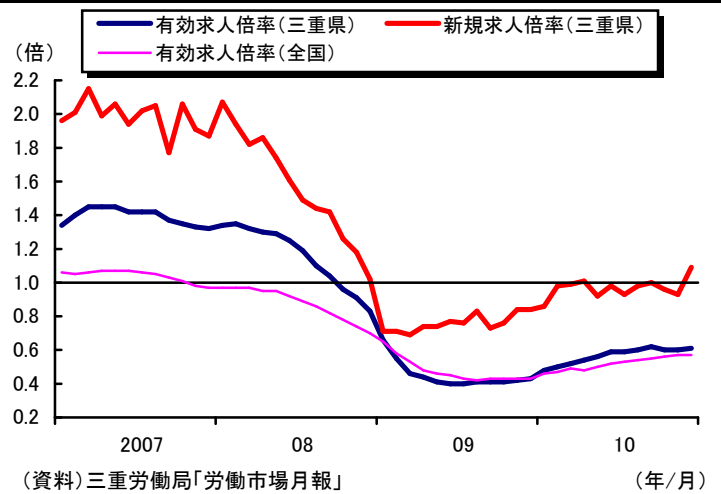
◆12月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

4,774人 前年比+18.3%(10か月連続の増加)

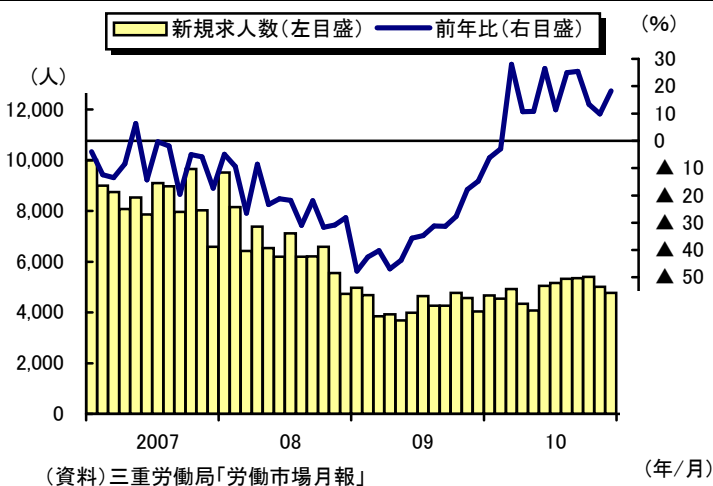
◆11月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数
前年比▲1.5%(21か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数
前年比+3.1%(13か月連続の増加)
- ・名目賃金指数
前年比▲1.7%(11か月振りの減少)

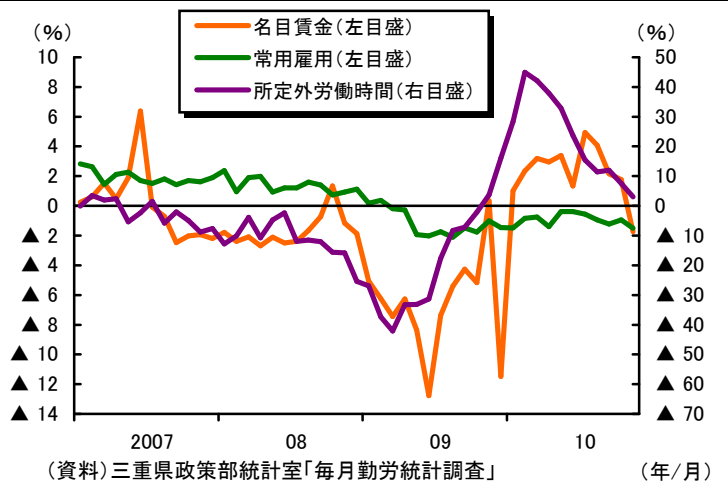
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 雇用・労働時間・賃金指数 <調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動 堅調

＜現状＞

○企業の生産活動は、堅調。
 ○11月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比+11.2%と、3か月振りにプラス幅が拡大。主要業種別にみると、薄型テレビへの駆け込み需要がピークに達したことから、情報通信機械と電子部品・デバイスの2業種で生産全体を6.7%ポイント押し上げ。その一方、エコカー補助金の終了で輸送機械が2か月連続の低下。

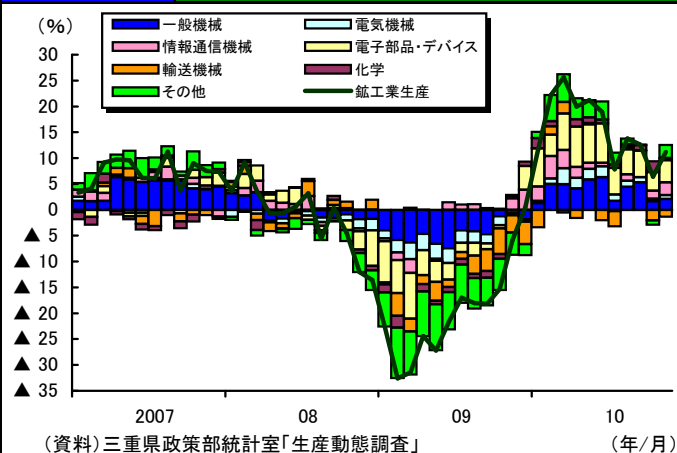
＜見通し＞

○地上デジタル放送への完全移行(本年7月)を目前に、国内では数百万台規模のテレビ買い替え需要が残存しているとみられるものの、家電エコポイント導入などに伴うテレビ販売が最終的に国内需要の約2年分を先食いする形になるとの試算もあることから、地デジ移行後の反動減は大きくなるとみられる状況。こうした点を踏まえれば、電子部品・デバイスの中核となる大型液晶パネルは、減産を余儀なくされる可能性が大。
 ○もともと、iPhoneをはじめとするスマートフォン(多機能携帯電話)の急速な普及に伴って、シャープなど国内メーカーの高精彩な中・小型液晶パネルの売上が伸びていることから、大型液晶の落ち込みを中・小型液晶の増産分でどれだけカバーできるかがポイントとなる見通し。

◆11月 鉱工業生産

- 前年比+11.2%(12か月連続の上昇)
- ・一般機械 前年比+18.1%(11か月連続の上昇)
 - ・電気機械 前年比+12.0%(11か月連続の上昇)
 - ・情報通信機械 前年比+32.9%(4か月連続の上昇)
 - ・電子部品・デバイス 前年比+24.9%(13か月連続の上昇)
 - ・輸送機械 前年比▲7.3%(2か月連続の低下)
 - ・化学 前年比+4.4%(8か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産 小康状態

＜現状＞

○企業倒産は、引き続き小康状態。
 ○1月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、前年比でほぼ横這いとなったほか、負債総額は7か月振りの10億円未満。なお、倒産件数を業種別にみると、内需不振などの煽りを受けて、卸売・小売業が4件と、過半を占める状況。

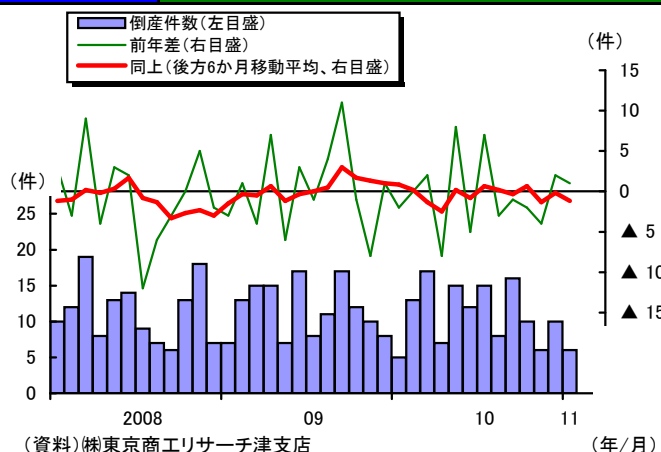
＜見通し＞

○金融機関に返済条件緩和への柔軟な対応を求める中小企業金融円滑化法など、政策面の下支えが引き続き倒産の抑制に効果を発揮する見込み。さらに、県内における足元の生産動向をみても、直近ピーク(2007年10月)対比でおおよそ9割の水準に回復するなど、製造業を中心に企業活動が緩やかながら持ち直し。こうした点を踏まえれば、倒産は大幅な増加に転じるリスクは小さいと判断。

◆1月 企業倒産

- ・倒産件数:6件 前年差+1件(2か月連続の増加)
- ・負債総額:341百万円 前年差▲806百万円(2か月振りの減少)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



設備投資

持ち直し

《現状》

○企業の設備投資は、持ち直し。
 ○12月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比+3.3%と、2か月振りの増加。このほか、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の11月生産は同+7.1%と、10か月連続のプラスとなったほか、1月の貨物車登録台数(除く軽)は同+27.1%と、販売が堅調な状態が持続。ちなみに、2010年の非居住用建築物着工床面積は前年比▲3.3%と、年前半に大幅減となった影響で、2年連続の減少。

《見通し》

○電子部品・デバイスの分野では、スマートフォン向け主要部品を供給するシャープや東芝など、石油化学の分野でも、高機能素材の増産を目指す三菱化学やJSRなどが、新工場やラインの建設を進めており、こうした大手処の動きが中小企業に波及することも期待できるため、県内の設備投資は堅調に推移する見通し。

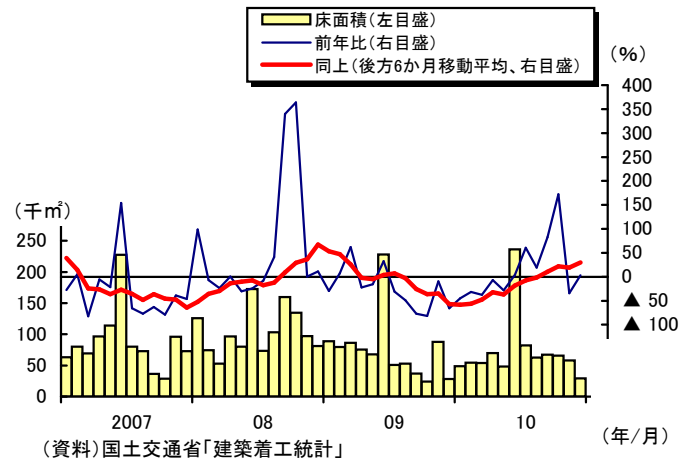
◆12月 非居住用建築物着工床面積

前年比+3.3%(2か月振りの増加)

◆2010年 非居住用建築物着工床面積

前年比▲3.3%(2年連続の減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

下げ止まりの兆し

《現状》

○輸出は、下げ止まりの兆し。
 ○12月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比+5.6%と、4か月振りの増加。品目別にみると、乗用車(同+197.6%)が前年の反動などもあって、米国向けを中心に前年比約3倍となったほか、石油製品(同+19.5%)や有機化合物(同+10.1%)など、素材関連も持ち直し。なお、2010年の四日市港通関輸出額は同+12.9%と、2年振りの増加となったほか、四日市港管理組合によると、2010年の四日市港の輸出コンテナ貨物量(空コンテナ除く)が過去最高を更新するなど、荷動きが再び活発化。

《見通し》

○このところ復調の勢いが著しい乗用車の先行きを見通すと、ホンダが今春に海外向け量販車種「シビック」のフルモデルチェンジを予定しており、北米などでの現地生産で不足する分は鈴鹿製作所→四日市港のルートで輸出対応する見込み。こうした点を踏まえれば、四日市港の輸出は乗用車を牽引役に、下げ止まりから持ち直しに転じていく見通し。

◆12月 四日市港通関輸出額

967億円 前年比+ 5.6% (4か月振りの増加)

・石油製品:91億円 前年比+ 19.5% (3か月連続の増加)

・電気回路等の機器:51億円 前年比▲ 7.9% (6か月連続の減少)

・音響・映像機器の部分品:7億円 前年比▲ 42.9% (26か月連続の減少)

・乗用車:109億円 前年比+197.6% (2か月連続の増加)

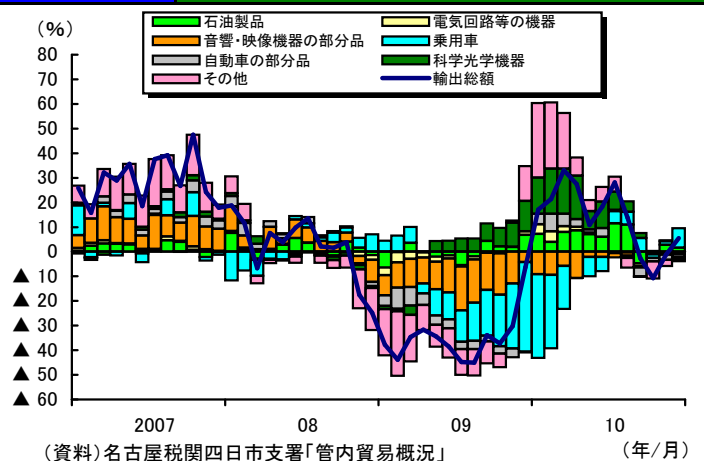
・自動車の部分品:125億円 前年比▲ 7.4% (5か月連続の減少)

・科学光学機器:116億円 前年比▲ 6.9% (21か月振りの減少)

◆2010年 四日市港通関輸出額

1兆1,315億円 前年比+12.9% (2年振りの増加)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資

低水準で横這い

《現状》

- 公共投資は、低水準で横這い。
- 1月の公共工事請負状況をみると、請負件数は3か月振りの減少となった一方、請負金額は(図表13)、2か月振りの増加。後方6か月移動平均値でみると、請負金額は底這いといった状況。

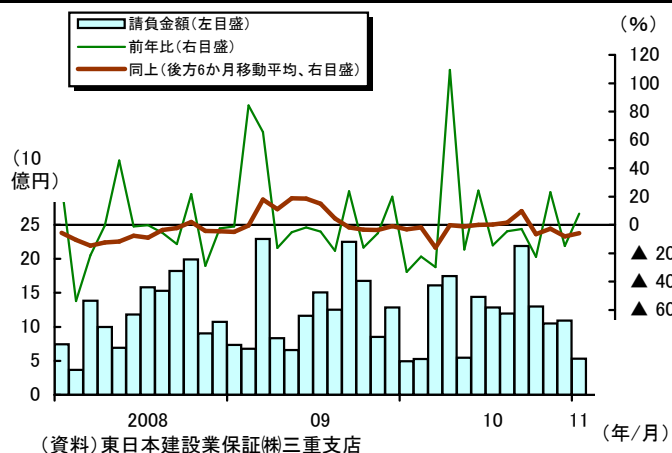
《見通し》

- 2月8日発表の2011年度三重県当初予算案をみると、インフラ整備などの投資的経費は約859億円と、前年比▲21.7%の大幅減。ただし、本予算案は4月の知事選を控えて、人件費など義務的経費を中心に計上した「骨格的予算」であり、政策的判断を要する事業などは、新知事のもとで6月の補正予算に反映される見込み。こうした点を踏まえれば、公共投資は当初予算で想定されるほどの落ち込みにはならない見通し。

◆1月 公共投資

- ・公共工事請負件数:263件
前年比▲11.7%(3か月振りの減少)
- ・公共工事請負金額:5,307百万円
前年比+ 7.8%(2か月振りの増加)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価

横這いから上昇基調

《現状》

- 物価は、横這いから上昇基調。
- 12月の三重県消費者物価指数(CPI、4市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比0.0%と、プラス圏内入りが視野に入ってきた状況。なお、2010年のCPIは同▲0.8%と、2年連続の下落。
- 費目別にみると、小麦や砂糖など食品原材料の高騰を背景に、食料が前年比+0.1%と、18か月振りの上昇となったほか、エネルギー価格の値上がりを背景に、ガス代などを含む光熱・水道(同+3.4%)も上昇傾向。もっとも、食料・エネルギーを除く総合指数は同▲0.7%と、需給ギャップの大きさを示唆する内容。

《見通し》

- 穀物は生産国の天候不順などを背景に品薄感が強いほか、原油も中東情勢に不安定さが残るなか、当面は高値で推移する公算が大。食品・石油化学を中心に、国内のメーカーにはコストプッシュ型のインフレ圧力が高まり、今後は値上げに踏み切る企業も増えるとみられることから、CPIは上昇基調が明確化する見通し。

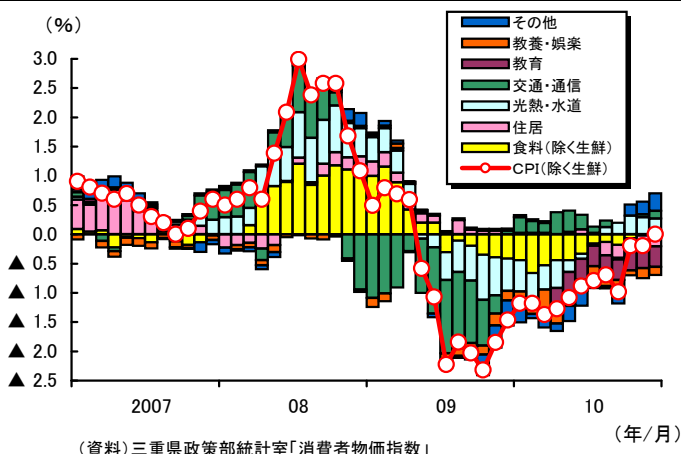
◆12月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比 0.0%
- ・食料(生鮮食品を除く)
前年比+ 0.1%(18か月振りの上昇)
- ・住居
前年比▲ 1.0%(6か月連続の下落)
- ・光熱・水道
前年比+ 3.4%(6か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比+ 0.8%(2か月連続の上昇)
- ・教育
前年比▲10.3%(9か月連続の下落)
- ・教養・娯楽
前年比▲ 1.4%(18か月連続の下落)

◆2010年 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比▲0.8%(2年連続の下落)

図表14 消費者物価指数<前年比>



県内経済



トピックス

(2011年1月)

1. 三重県の正月3が日の観光入込客数は前年比1割強の落ち込み

- 1月7日、三重県が本年正月3が日間の県内主要観光施設における入込客数を発表。
- 県内12施設の入込客数は617,415人となり、前年比▲12.4% (▲87,403人)と2桁の減少。その背景として、県観光・交流室は、大晦日から元旦にかけての寒波で、場所によっては積雪もあり、遠隔地からの来訪や屋外型施設の利用が鈍ったとの要因を指摘。
- 主要施設別にみると、わが国有数のパワースポットである伊勢神宮は、外宮(152,210人、同+4.4%)が増加したものの、集客力の高い内宮(382,153人、同▲19.9%)が約2割の減少となったことから、全体でも534,363人(同▲14.2%)と、大きく減少。その一方、同じ伊勢志摩エリアでも、鳥羽水族館(11,337人、同+2.8%)など、屋内型施設は好調。

2. 地元大学生を対象とした四日市コンビナート企業の見学会が開催

- 1月14日、三重大学工学部の学生を対象とした、四日市コンビナートの見学会が開催。
- 本見学会は、三重県や四日市市、四日市港管理組合、四日市商工会議所の4者で構成される「四日市臨海部産業活性化促進協議会」が主催。化学業界においても、プラントの稼働などに欠かせない機械工学系の大学生に対し、将来の就職先の候補としてもらうことを狙いに、コンビナート立地企業6社の協力のもと、昨年が続いて2回目の開催。
- 当日は、工学部機械工学科2年生の48名が参加。コンビナートにおける機械工学・電気工学系人材への需要について解説した基調講演の後、3班に分かれて、三菱化学四日市事業所、昭和四日市石油四日市製油所、JSR四日市工場の3箇所を見学。
- 企業担当者と学生との質疑応答の際には、学生から仕事内容や待遇、化学業界の将来性などについての質問が出されたほか、企業側からは、学生時代の有意義な過ごし方や、就職活動の際の心構えなどについてアドバイス。

3. 三重県の総人口は約185万人、半世紀振りの減少に

- 1月18日、三重県が2010年国勢調査の速報を発表。
- それによると、県内の総人口は1,854,742人と、前回調査(2005年)と比べて▲0.65% (▲12,221人)減少。総人口が減少したのは1960年以来50年振りで、三重県でも本格的な人口減少局面に入った可能性が大。その一方で、総世帯数は703,704世帯と、核家族化や高齢単身世帯の増加などを背景に、同+4.18% (+28,245世帯)増加。
- 人口の増減を市町別にみると、2つの団地が開発され、名古屋圏のベッドタウンとしての役割が高まった朝日町(前回調査比+35.32%)や、複数のマンション建設が進んだ川越町(同+7.33%)など、北勢地域で高い伸び。その一方、南伊勢町(同▲11.36%)や尾鷲市(同▲9.46%)、大紀町(同▲8.70%)など、東紀州地域などの自治体で▲5%を超える減少幅を記録。

4. 2008年度の市町内総生産は25市町で前年度比マイナス

- 1月21日、三重県が2008年度の市町民経済計算の推計結果を発表。
- 2008年9月のリーマン・ショックに端を発する景気後退が製造業の生産活動に強い下押し圧力として働き、2008年度の市町内総生産は、29市町のうち25市町で前年度比減少。これを市町別にみると、シャープ亀山工場が立地する亀山市が前年度比▲60.2%と大幅な減少となったほか、玉城町(同▲24.5%)やいなべ市(同▲13.0%)、朝日町(同▲10.8%)など、市町内総生産に占める製造業のシェアが5割を超す市町などで2桁の減少。
- なお、市町内総生産額を多い順に並べると、1位:四日市市(1兆3,934億円、前年度比▲6.8%)、2位:津市(1兆2,368億円、同▲4.5%)、3位:鈴鹿市(8,570億円、同▲10.1%)、4位:松阪市(6,189億円、同▲5.5%)、5位:桑名市(5,276億円、同▲4.5%)の上位5市の総生産額の合計は県全体の63.3%を占め、このうち1~4位は1996年以来、13年間同じ顔ぶれ。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2011/2/14

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2009年	2010年	2010年				2010年				2011年
			1~3	4~6	7~9	10~12	9月	10月	11月	12月	
鉱工業生産指数	(▲ 19.7)		(19.8)	(20.0)	(11.3)		(12.6)	(6.4)	(11.2)		
	-		< 4.7>	< 3.3>	<▲ 0.7>		<▲ 0.5>	<▲ 3.5>	< 7.0>		
生産者製品在庫指数	(▲ 3.9)		(▲ 18.6)	(▲ 9.9)	(▲ 6.4)		(▲ 5.5)	(2.3)	(11.9)		
	-		< 6.4>	< 2.4>	<▲ 6.3>		< 1.0>	< 2.2>	< 5.4>		
大口電力消費量 (百万KWh)	7,963	8,461	2,017	2,027	2,259	2,158	758	735	725	698	683
	(▲ 16.1)	(6.3)	(9.8)	(3.9)	(6.1)	(5.4)	(6.9)	(6.4)	(7.6)	(2.3)	(2.6)
新設住宅着工戸数(戸)	11,420	10,208	2,273	2,705	2,447	2,783	853	933	848	1,002	
	(▲ 36.6)	(▲ 10.6)	(▲ 26.3)	(▲ 8.8)	(▲ 7.4)	(2.1)	(4.4)	(▲ 8.9)	(11.6)	(6.3)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	907	877	157	355	212	153	67	66	58	29	
	(▲ 27.6)	(▲ 3.3)	(▲ 38.4)	(▲ 4.5)	(50.9)	(9.1)	(82.8)	(172.0)	(▲ 34.1)	(3.3)	
公共工事請負金額(億円)	1,518	1,447	263	373	467	344	219	130	105	109	53
	(6.4)	(▲ 4.7)	(▲ 29.1)	(40.6)	(▲ 6.8)	(▲ 9.8)	(▲ 2.8)	(▲ 22.5)	(23.1)	(▲ 14.9)	(7.8)
大型小売店販売額(全店)	(▲ 4.9)		(▲ 4.9)	(▲ 4.0)	(▲ 2.9)		(▲ 1.6)	(0.0)	(1.7)	(▲ 2.0)	
同(既存店)	(▲ 7.7)		(▲ 5.6)	(▲ 4.0)	(▲ 2.9)		(▲ 1.6)	(0.0)	(1.7)	(▲ 2.0)	
新車登録・販売台数(台)	56,135	62,087	18,996	13,819	18,045	11,227	5,684	3,891	3,874	3,462	3,792
	(▲ 9.1)	(10.6)	(35.5)	(24.1)	(22.5)	(▲ 30.9)	(▲ 5.7)	(▲ 27.9)	(▲ 30.8)	(▲ 34.1)	(▲ 20.3)
軽自動車登録・販売台数(台)	37,466	38,622	12,086	9,142	9,968	7,426	3,543	2,350	2,492	2,584	2,641
	(▲ 9.6)	(3.1)	(8.4)	(9.8)	(11.7)	(▲ 18.1)	(5.5)	(▲ 18.7)	(▲ 19.9)	(▲ 15.8)	(▲ 12.9)
有効求人倍率(季調済)	0.45	0.57	0.50	0.56	0.60	0.60	0.62	0.60	0.60	0.61	
新規求人倍率(季調済)	0.76	0.96	0.94	0.97	0.97	0.99	1.00	0.96	0.93	1.09	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	51,653	58,652	14,137	13,466	15,856	15,193	5,356	5,404	5,015	4,774	
	(▲ 35.9)	(13.6)	(4.7)	(16.1)	(20.3)	(13.6)	(25.5)	(13.4)	(9.8)	(18.3)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 7.3)		(2.2)	(2.4)	(3.9)		(2.2)	(1.8)	(▲ 1.7)		
実質賃金指数(同)	(▲ 6.0)		(3.6)	(3.3)	(4.3)		(2.6)	(1.0)	(▲ 2.5)		
所定外労働時間(同)	(▲ 19.7)		(38.2)	(31.4)	(12.9)		(12.0)	(7.6)	(3.1)		
常用雇用指数(同)	(▲ 1.1)		(▲ 1.0)	(▲ 0.7)	(▲ 0.9)		(▲ 1.2)	(▲ 0.9)	(▲ 1.5)		
企業倒産件数(件)	140	134	35	34	39	26	16	10	6	10	6
(前年同期(月)差)	(4)	(▲ 6)	(0)	(▲ 5)	(3)	(▲ 4)	(▲ 1)	(▲ 2)	(▲ 4)	(2)	(1)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 106,201	▲ 208,012	▲ 45,747	▲ 46,430	▲ 38,704	▲ 77,132	▲ 9,494	▲ 11,553	▲ 35,294	▲ 30,285	
輸出(百万円)	1,071,506	1,215,938	308,962	331,436	304,288	271,252	91,673	90,229	80,038	100,985	
	(▲ 37.1)	(13.5)	(28.6)	(19.8)	(10.6)	(▲ 2.9)	(▲ 7.7)	(▲ 14.3)	(▲ 0.3)	(7.8)	
輸入(百万円)	1,177,707	1,423,951	354,709	377,866	342,991	348,384	101,167	101,782	115,332	131,270	
	(▲ 47.5)	(20.9)	(34.0)	(53.1)	(3.7)	(3.8)	(▲ 15.9)	(▲ 7.9)	(15.0)	(5.3)	
四日市港 輸出(百万円)	1,002,407	1,131,544	283,598	299,063	289,060	259,823	88,342	86,416	76,710	96,698	
	(▲ 35.8)	(12.9)	(24.1)	(18.9)	(12.8)	(▲ 2.4)	(▲ 2.7)	(▲ 10.7)	(▲ 1.3)	(5.6)	
自動車輸出金額 (億円)	1,909	1,382	307	417	429	229	116	66	54	109	
	(▲ 48.1)	(▲ 27.6)	(▲ 66.7)	(▲ 21.8)	(45.3)	(44.0)	(75.0)	(▲ 17.4)	(27.2)	(197.6)	
乗用車輸出台数(台)	124,559	98,051	22,098	29,140	31,790	15,023	8,579	4,288	3,588	7,147	
	(▲ 46.3)	(▲ 21.3)	(▲ 63.1)	(▲ 18.0)	(74.1)	(38.4)	(163.4)	(▲ 17.3)	(20.7)	(165.2)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(▲ 0.9)	(▲ 0.8)	(▲ 1.2)	(▲ 1.1)	(▲ 0.8)	(▲ 0.1)	(▲ 1.0)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(0.0)	
同(津市)	(▲ 0.7)	(▲ 0.8)	(▲ 1.3)	(▲ 1.1)	(▲ 0.6)	(0.0)	(▲ 0.8)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2009年	2010年	2010年				2010年				2011年
			1~3	4~6	7~9	10~12	9月	10月	11月	12月	
鉱工業生産指数	(▲ 25.8)	(21.4)	(42.9)	(30.3)	(17.3)	(3.3)	(13.2)	(2.5)	(4.6)	(2.7)	
	-	-	< 10.7>	<▲ 0.5>	<▲ 2.5>	<▲ 3.9>	<▲ 1.1>	<▲ 5.0>	< 3.1>	< 2.7>	
新設住宅着工戸数(戸)	77,901	79,326	19,386	18,670	19,837	21,433	7,213	6,976	7,382	7,075	
	(▲ 31.5)	(1.8)	(▲ 6.7)	(▲ 2.9)	(11.7)	(6.4)	(23.8)	(1.9)	(17.5)	(0.9)	
大型小売店販売額(全店)	(▲ 4.4)	(▲ 0.6)	(▲ 1.7)	(▲ 1.0)	(▲ 0.4)	(0.5)	(▲ 1.4)	(1.3)	(2.0)	(▲ 1.3)	
同(既存店)	(▲ 7.1)	(▲ 1.7)	(▲ 4.2)	(▲ 2.5)	(▲ 1.1)	(0.8)	(▲ 1.4)	(1.3)	(2.4)	(▲ 1.0)	
有効求人倍率(季調済)	0.52	0.56	0.56	0.60	0.66	0.67	0.68	0.68	0.67	0.67	
新規求人倍率(季調済)	0.87	1.05	1.03	1.01	1.06	1.10	1.09	1.08	1.07	1.14	
企業倒産件数(件)	1,171	1,074	280	257	273	264	90	100	81	83	106
(前年同期(月)差)	(110)	(▲ 97)	(▲ 28)	(▲ 4)	(▲ 24)	(▲ 41)	(▲ 8)	(▲ 7)	(▲ 28)	(▲ 6)	(30)
域内外国貿易 純輸出(百万円)	45,684	63,371	15,641	15,582	15,385	16,764	5,772	5,605	4,958	6,200	
輸出(千万円)	100,148	127,136	30,935	31,873	31,632	32,696	10,888	10,600	10,225	11,871	
	(▲ 40.8)	(26.9)	(63.0)	(37.4)	(15.9)	(6.6)	(8.3)	(3.4)	(3.7)	(12.3)	
輸入(千万円)	54,464	63,765	15,294	16,290	16,248	15,933	5,116	4,994	5,267	5,671	
	(▲ 40.3)	(17.1)	(17.1)	(33.5)	(12.5)	(7.9)	(0.4)	(10.0)	(8.0)	(6.1)	